

人事行政の運営等の状況の公表

海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第181号)に基づき、海南市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成30年3月31日

海南市長 神 出 政 巳

I 人事行政の運営の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況(平成28年4月2日～平成29年4月1日)

職 種	採用者数		
	男	女	計
一般事務	4人	7人	11人
保育士・幼稚園教諭	0人	12人	12人
社会福祉士	0人	1人	1人
消防職員	1人	0人	1人
技能労務	0人	2人	2人
高等学校教諭	1人	2人	3人
病院医師	9人	1人	10人
病院看護師	2人	15人	17人
病院技師	1人	0人	1人
合計	18人	40人	58人

(2) 再任用職員の採用状況(平成29年4月1日現在)

職 種	職員数	
		うち 任期更新
一般事務	2人	2人
土木技術	2人	2人
保育士・幼稚園教諭	1人	0人
消防職員	1人	1人
技能労務	6人	4人
病院看護師	3人	0人
合計	15人	9人

(3) 職員の退職等の状況(平成28年度)

区 分	人数
定年退職	17人
早期退職	5人
自己都合退職	14人
任期付職員任期満了	2人
合計	38人

(4) 臨時・非常勤職員数(平成29年4月1日現在)

区 分	職員数	
		うち病院 企業職員
特別職非常勤職員	20人	0人
一般職非常勤職員	353人	103人
臨時的任用職員	7人	0人

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

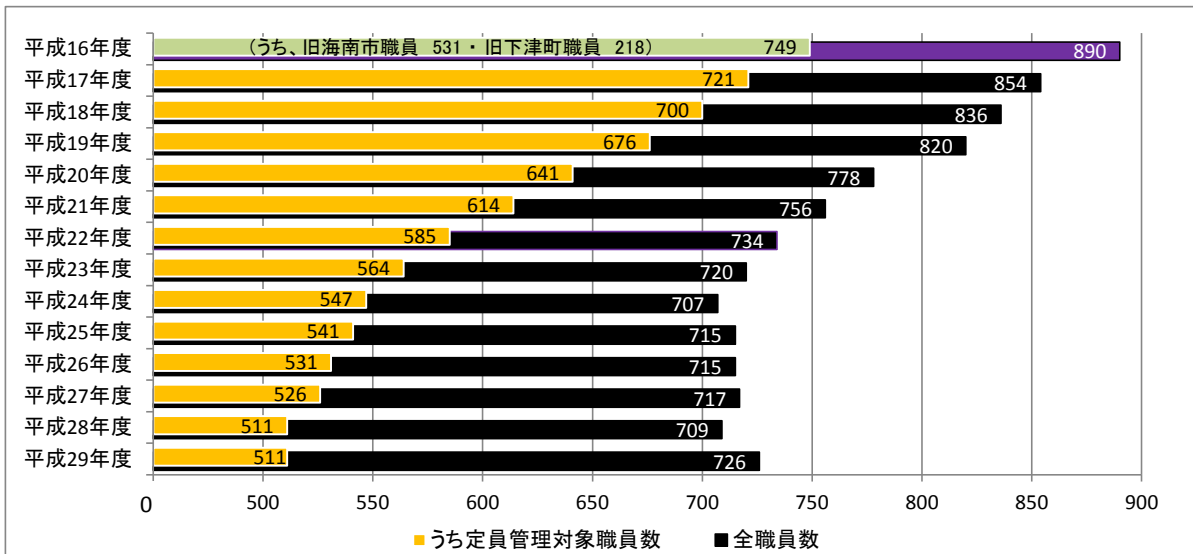
部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	育休任期付職員の採用 組織の見直し、育休任期付職員の採用 組織の見直し、収集作業員の非常勤職員化 組織の見直し 組織の見直し
		総務企画	80	78	2	
		税務	19	19	0	
		民生	88	87	1	
		衛生	23	25	-2	
		労働	0	0	0	
		農林水産	17	18	-1	
		商工	6	6	0	
		土木	37	39	-2	
	計	276	278	-2		
	教育部門	90	86	4	育休任期付職員の採用、調理員の非常勤職員化	
	消防部門	93	92	1	消防業務の充実	
	小 計	459	456	3		
公営企業会計等部門	病院	205	194	11	医療看護業務の充実 組織の見直し、介護保険部門の充実	
	水道	26	26	0		
	その他	36	33	3		
	小 計	267	253	14		
合 計			726	709	17	
			[799]	[799]	[0]	

[]内は、条例定数の合計です。

(注) 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数であり、退職者等を含み、市長、副市長、教育長、病院事業管理者及び臨時・非常勤職員を除きます。

(6) 定員管理の適正化
職員数の変遷

(単位：人)



※病院事業の医療関係職員（医師、医療技術職、看護師等）・独自採用職員及び育休任期付職員は、定員管理の対象とはなっていません。
※平成16年度の数値は、合併前の旧海南市・旧下津町の合計職員数です。

2. 職員の人事評価の状況

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる勤務成績の評価（能力評価）と、職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価（業績評価）の両面から人事評価を実施しています。

評価名	評価期間	対象者
能力評価	10月1日から翌年9月30日まで	全職員
業績評価	4月1日から翌年3月31日まで	全職員

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

(単位：千円)

区分	住民基本台帳人口 (平成29年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	52,355 人	24,810,790	677,936	4,506,132	18.2%	19.8%

人件費には職員の給与、退職手当負担金、共済費の他、市長等の特別職の給与、議員その他各種委員の報酬等を含んでいます。

普通会計とは、市の全ての会計から国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、港湾施設事業、簡易水道事業の特別会計および企業会計（水道、病院）を除いた会計のことです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

(単位：千円)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成28年度	456 人	1,732,242	221,500	666,701	2,620,443	5,747

職員手当には、退職手当は含んでいません。職員数は平成28年4月1日現在の普通会計に属する人数です。

また、給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平成28年4月1日現在		平成29年4月1日現在	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,278 円	42.8 歳	323,633 円	43.1 歳
消防職	308,851 円	39.0 歳	315,541 円	39.8 歳
技能労務職	351,424 円	51.8 歳	340,131 円	51.7 歳
高校教育職	377,485 円	45.1 歳	377,143 円	44.2 歳

(4)ラスパイレス指数の推移(各年4月1日現在)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指数	105.1	96.5	97.0	96.8	96.1

ラスパイレス指数とは、一般行政職における国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。平成25年度のラスパイレス指数は国家公務員の時限的な給与改定特例法による減額措置が実施されたことにより、100を上回っていますが、減額前と比較した場合97.1となります。

また、国の給与削減措置の要請に基づき、平成25年7月から平成26年3月まで、職務の級に応じて給料を2%から7%減額し支給しました。

(5)職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	178,200円	190,100円
	高校卒	146,100円	154,500円
消防職	大学卒	185,900円	201,600円
	高校卒	164,900円	177,200円
高校教育職	大学卒	206,400円	218,900円

(6)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況

区分	平成28年4月				平成29年4月				
	経験年数10年平均給料月額	経験年数20年平均給料月額	経験年数25年平均給料月額	経験年数30年平均給料月額	経験年数10年平均給料月額	経験年数20年平均給料月額	経験年数25年平均給料月額	経験年数30年平均給料月額	
一般行政職	大学卒	244,388円	355,500円	375,650円	397,888円	250,771円	351,150円	365,114円	391,600円
	高校卒	該当者なし	334,100円	366,100円	371,600円	該当者なし	該当者なし	358,400円	373,300円
消防職	大学卒	264,067円	357,675円	該当者なし	397,400円	285,700円	358,075円	該当者なし	392,900円
	高校卒	235,900円	322,100円	361,950円	389,000円	該当者なし	322,500円	365,050円	384,900円
技能労務職	中学卒	該当者なし	該当者なし	316,600円	366,100円	該当者なし	該当者なし	308,950円	367,267円
高校教育職	大学卒	320,632円	該当者なし	416,728円	434,945円	308,880円	該当者なし	417,976円	該当者なし

各職種における学歴区分は、給料決定上の学歴であり、実際の学歴とは異なります。

(7)職員手当の状況

期末手当 勤勉手当 (平成29年 4月1日現在)	支給割合	6月期	12月期	計
	期末手当	1.225 (0.65) 月分	1.375 (0.80) 月分	2.60 (1.45) 月分
	勤勉手当	0.85 (0.40) 月分	0.85 (0.40) 月分	1.70 (0.80) 月分
	計	2.075 (1.05) 月分	2.225 (1.20) 月分	4.30 (2.25) 月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

区分	海南市		国	
	自己都合	早期・定年	自己都合	早期・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
退職時特別昇給	なし		なし	
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)		定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)	
退職手当の調整額	在職した職務の級に応じた定額 (0円~54,150円)の60月分		在職した職務の級に応じた定額 (0円~95,400円)の60月分	
1人当たり平均支給額	117千円	19,041千円	-	

※1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員(企業会計を除く)に支給した平均額です。

地域手当 (平成29年 4月1日現在)	区 分	一般行政職等	一般行政職等	高校教育職員	
		海南市内	和歌山市内	海南市内	
		支給率	－ %	6 %	1.5 %
		支給対象職員数	0 人	5 人	16 人
国の制度	非支給地	6%	非支給地		

特殊勤務手当 (平成28年度) (公営企業会計 に属する職員を 除く)	区 分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	29.1 %
支給対象職員1人当たり平均支給年額	44,945 円	

時間外勤務手当 (公営企業会計に属 する職員を除く)	区 分		海南市
	平成27年度	支給総額	58,295 千円
		職員1人当たり支給年額	132 千円
	平成28年度	支給総額	57,847 千円
職員1人当たり支給年額		135 千円	

扶養手当 (平成29年 4月1日現在)	区分	配偶者	子	左記以外の 扶養親族	配偶者のいない 職員の扶養親族のう ち1人目	16歳から22歳 までの子の加算
	海南市	10,000 円	8,000 円	6,500 円	子 10,000 円 子以外 9,000 円	5,000 円
	国	同じ				

住居手当 (平成29年 4月1日現在)	支給要件	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員
	海南市	家賃に応じて、 最高 27,000 円
	国	同じ

通勤手当 (平成29年 4月1日現在)	支給要件	片道の通勤距離が2Km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用している職員	
		交通機関利用者	交通用具使用者
	海南市	最高支給限度額 55,000 円	最高支給限度額 33,100 円
	国	同じ	最高支給限度額 31,600 円

(8) 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	給料		報酬		
	市長	副市長	議長	副議長	議員
月額	890,000 円	745,000 円	540,000 円	480,000 円	440,000 円
期末手当 支給割合	6 月期 2.075 月分		12 月期 2.225 月分		

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (平成29年4月1日現在)

一般職の標準的な勤務時間

1日の正規の勤務時間	7時間45分		
1週間の正規の勤務時間	38時間45分		
開始時刻	8時30分	終了時刻	17時15分
		休憩時間	12時00分 ~ 13時00分

(2) 年次有給休暇の取得状況 (各年、1月1日～12月31日)

区分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
平成25年	25,346.0 日	4,595.3 日	682 人	6.7 日	18.1 %
平成26年	25,580.0 日	4,818.3 日	696 人	6.9 日	18.8 %
平成27年	26,350.0 日	5,002.6 日	707 人	7.1 日	19.0 %
平成28年	26,466.0 日	5,338.6 日	709 人	7.5 日	20.2 %
平成29年	26,398.0 日	5,763.1 日	717 人	8.0 日	21.8 %

(3) 特別休暇の種類 (平成29年4月1日現在)

公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1 暦年 5 日以内
職員の結婚	5 日以内
生理	必要と認められる期間
産前	出産予定日前 6 週間以内から出産日まで
産後	出産日の翌日から 8 週間を経過する日まで
妊娠中、産後の保健指導、健康診査	妊娠期間に応じ必要と認められる期間、産後 1 年間に 1 回必要と認められる期間
育児時間	1 日 2 回各 30 分以内
妻の出産	2 日以内
子の看護	1 暦年 5 日以内
男性職員育児参加	5 日以内
短期の介護	1 暦年 5 日以内
夏季	5 日以内
感染症	必要と認められる期間
非常災害による交通遮断	必要と認められる期間
交通機関の事故等による通勤困難	必要と認められる期間
天災地変による住居滅失	30 日以内で必要と認められる期間
配偶者、一親等親族の祭日	慣習上最小限度必要と認められる期間
親族の死亡	1 日～7 日

5. 職員の休業に関する状況

育児休業及び部分休業の取得者数(平成28年度)

性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成28年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			育休取得率
			育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
男性職員	0 人	0 人	21 人	0 人	0 人	0.0 %
女性職員	31 人	3 人	14 人	14 人	0 人	100.0 %
計	31 人	3 人	35 人	14 人	0 人	40.0 %

6. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(平成28年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
心身の故障の場合	0 人	0 人	9 人	0 人	9 人
職に必要な適格性を欠く場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
刑事事件に関し起訴された場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
条例で定める事由による場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	0 人	0 人	9 人	0 人	9 人

(2) 懲戒処分の状況(平成28年度)

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	0 人	1 人	0 人	1 人	2 人

7. 職員のサービスの状況(平成28年度)

営利企業等の従事許可の状況	
許可人数	12人

8. 職員の退職管理の状況

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前5年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後2年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。
また、管理監督の地位にあった元職員が、離職後2年間、営利企業等に再就職した場合は、離職した際の任命権者に再就職情報を届け出るよう義務づけています。

9. 職員の研修の状況

職員の研修の実施状況(平成28年度)

研 修 名	修了者数	研 修 名	修了者数
市町村アカデミー	7人	先進都市視察研修	6人
新規採用職員研修(和歌山県市町村職員研修協議会)	12人	一般職員基礎研修	10人
一般職員一次研修	11人	一般職員二次研修	9人
監督者一次研修	9人	監督者二次研修	3人
管理者研修	3人	研修協議会専門研修	17人
研修協議会パソコン研修	5人	新規採用職員研修(海南市)	18人
応急手当講習会	18人	障害者差別解消法に関する研修	101人
接遇研修	190人	情報セキュリティ研修及び社会保障・税番号制度研修	443人
e-ラーニング	331人	人権セミナー	63人

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況(平成28年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	83人
深夜業務従事者健康診断	74人
特定業務従事者健康診断	8人
電離放射線健康診断(1回目)	18人
電離放射線健康診断(2回目)	29人
深夜業務従事者及び滅菌作業従事者健康診断	72人

上記のほか、市町村職員共済組合の助成による巡回検診・人間ドック・脳ドックを391人が受診しました。

(2)職員互助会の事業内容(平成28年度)

会員数	707人
掛金	3,169千円
掛金率	給料月額1,000分の1.2
補助金	705千円
実施事業	福利厚生事業(慶弔費、保養施設契約等)

市から互助会への補助金については、随時見直しを行っており、平成25年度から1人当たり1千円となっています。
また、慶弔費については、補助対象としないものとしています。

(3)公務災害、通勤災害の状況

区分	公務災害		通勤災害		合計	
	申請	認定	申請	認定	申請	認定
平成27年度	4件	4件	3件	3件	7件	7件
平成28年度	4件	4件	1件	1件	5件	5件

II 公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成28年度中に新たに要求のあった事案・・・0件

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成28年度中に新たに申立てのあった事案・・・0件